

**6つのまちの姿 環境に配慮した産業の活気があふれ、国際貢献するまち**

**重点分野** 環境に配慮した産業の振興と国際貢献の推進

**重点課題** 環境関連産業の振興・育成と環境技術による国際貢献の推進

■重点目標・指標と達成状況

重点目標・指標の達成状況	達成状況	指標評価
① 海外からの環境技術視察・研修の受入人数：(2009年度1,143人)より増やすこと	・エコタウン施設受入人数 454人 ・エコタウンを除く受入人数 235人 (上記合計受入人数 689人) (対前年度：85人減少、対基準年度：減少)	1
② 環境に係る国際会議・イベント等実施状況	川崎国際環境技術展等を4回開催 (対前年度：同値、対基準年度：多い)	4.5
③ 環境技術開発に向けた事業者、大学、研究機関等との連携による共同研究の件数と実施内容	共同研究事業実施数：累計45件 ・エアロゾル複合分析計のフィールド評価等 (対前年度：7件増加、対基準年度：多い)	5



海外からの環境技術視察・研修の受入



川崎国際環境技術展

**市の取組**

**実施状況**

●川崎のフィールドを活かした産学公民が連携した共同研究による環境技術開発の推進

・都市と産業の共生を目指した共同研究（産学公民連携）の推進

事業者、大学、研究機関等との連携により実施した共同研究は次のとおりです。

- ◇エアロゾル複合分析計のフィールド評価
- ◇直流給電方式による省エネ型電源に関する研究
- ◇ボトムアップ型まちづくり手法による低炭素商店街の実現手法検討
- ◇200℃未満の未利用熱を利用した発電システムの導入可能性調査研究
- ◇気候変動適応策等へのフェーズドアレイ気象レーダ活用に向けた研究
- ◇環境情報・写真データを用いたコミュニティ活性化支援に関する共同研究  
～川崎タイム・マシン～「環境」×「川崎の過去・現在」を対話する
- ◇既設太陽光パネルの洗浄方法と発電効率に関する実証

●環境、エネルギー等分野の研究開発型先端産業の創出と集積の促進

- ◇先端産業創出支援制度について、助成対象者を次世代技術や最先端技術の開発に取り組む中小企業者に限定するなど、助成要件の見直しを行うとともに、当該制度等を活用し環境・エネルギー

- ー・ライフサイエンス分野の先端産業の立地促進を図りました。
- ◇新エネルギー産業の普及促進を目的とした「新エネルギー産業セミナー」を開催しました。
- ◇川崎市新エネルギー振興協会の事業実施を支援し、新エネルギー関連企業の交流の促進や新エネルギー産業の普及啓発を図りました。

●川崎の優れた環境技術情報の収集・発信

・川崎の優れた環境技術情報の収集・発信

- ◇「環境技術情報ポータルサイト」及び川崎の環境問題への取組等を紹介したパンフレット「川崎から世界へ伝える環境技術」を用いて環境技術情報を発信しました。

・グリーン・イノベーション推進方針の策定

本市の強みと特徴である環境技術・産業を活かした取組を、グリーンイノベーションに向けた取組として、より一層発展、拡大し、次世代の川崎の活力を生み出すとともに、快適な市民生活の維持、向上などにつながるサステナブル・シティの創造のために、基本的な考え方や取組の方向性等をまとめ、実践的な取組を展開する「川崎グリーン・イノベーション推進方針」を策定しました。今後、本方針に基づき、革新的技術の開発・普及に向けた取組、新たな価値の創出や環境配慮行動が市民生活や事業活動に浸透していく経済・社会のグリーン化を推進します。

●国連環境計画（UNEP）連携協調事業の推進

- 産業と環境が調和した接続可能な都市モデルを形成するため、国際環境施策を推進しています。
- UNEP と連携した「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の開催や、友好都市である中国瀋陽市をはじめ海外からの視察・研修の受け入れなど市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かした国際貢献を進めました。

●環境技術研修生受入や指導者派遣など環境技術の海外移転

・環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進

- ◇海外から 689 名の視察がありました。
- ◇中国・上海市への企業ミッション団の派遣と上海市環境技術研修生（2 名）の受け入れを行いました。
- ◇第 17 期瀋陽市環境技術研修生として、中国・瀋陽市から 2 名の研修生を受け入れました。環境行政研修、環境専門技術研修など 29 日間にわたり研修等を行いました。
- 1997 年度から研修生を継続して受入し、延べ 37 名となりました。

・二国間クレジット制度（JCM）などを活用した都市間連携事業の推進

二国間クレジット制度は、途上国への温室効果ガス削減技術等の普及や対策を通じて実現した排出削減等を日本の排出削減目標の達成に活用する制度です。

国際機関・企業など様々な主体と連携し醸成してきた都市間の連携・協力関係に基づき、川崎に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した国際貢献を推進しています。2014 年度は、マレーシア国ペナン州「Waste to Energy 技術」による低炭素都市形成支援事業及びインドネシア国バンドン市と川崎市との都市間連携を通じた低炭素都市形成支援事業を推進しました。

●アジア各国のベンチャー創業拠点となるアジア起業家村構想の推進

アジアからの起業家の創業拠点づくりを目指した「アジア起業家村構想」の推進により、企業や起業家を誘致・育成するとともに、市内企業等との人的・技術的交流を促進しました。1 社が新規入居し、入居・卒業企業は累計 36 社となりました。

●環境技術の集積をもつ企業・研究機関等との連携による、市民の環境技術に対する理解の促進（環境教育・環境学習）

・臨海部における民間主導型の環境産業の立地等のエコタウン事業の推進

川崎ゼロ・エミッション工業団地において小学生親子向けのエコ学習を開催し、ゼロ・エミッション工業団地での取組を市民に情報発信 : 5 回のべ 159 名参加